

第5期 事業報告書

2018(平成30)年 4月 1日から

2019(平成31)年 3月31日まで

営業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

1. 営業に関する事項

(1) 営業の経過及びその成果

開業3年目を迎えた当期は、沿線市町の人口減少・少子高齢化の他、北海道胆振東部地震の発生により、道内観光旅行を控える動きがあったことから、当社線の利用に影響が及びました。

この中、当社の使命の一つである生活交通路線としての利用促進を図るため、沿線学校への定期券の出張販売、地元幼稚園児の体験乗車会、函館水産高校と共同で企画した缶詰の車内販売、清川口駅リニューアルに伴う駅イベント等、地元根ざした様々な取り組みを行いました。

また、更なる利用客の拡大やリピーターの獲得に向けて、アテンダント研修会による接客技術の向上の取組や、沿線市町・地元事業者など関係者の協力による観光列車「ながまれ海峡号」を引き続き運行するとともに、地域応援隊による「お絵かき列車」、「おでん列車」の企画、駅舎・列車内への季節に応じた装飾や沿線の魅力を再発見する「夜景列車」の運行等、マイルール意識の醸成に向けた取り組みを行ないました。

併せて、北海道日本ハムファイターズのユニフォームを着用した列車乗務や、北海道胆振東部地震後の復興運動「元気です北海道」キャンペーンへの協賛、旧国鉄色の塗色による車両運行など、話題提供と利用誘発、沿線訪問の動機付けのための様々な取り組みを行いました。

さらに、インバウンドの道南西部地区への訪問拡大策として、函館空港において沿線自治体関係者と共に、台湾からの訪日客に対して当地域のPR活動を行いました。

このほか、鉄道外事業の収入確保のため、五稜郭駅店舗の運営を開始しています。

安全面では、当社の安全の基本理念である「鉄道輸送の安全性を最優先とする」という方針のもと、「お客様の命を守る」「社員の命を守る」取り組みとして、開業前に策定した「安全方針」を見直し、新たに作成した「安全の手引き」により全社員への説明会を実施するとともに、地域住民、地元自治体、警察、消防の協力のもと、列車火災を想定した避難救護現車訓練を実施し、会社全体の安全意識の醸成に向けた取り組みを行いました。

また、北海道運輸局による運輸安全マネジメント評価結果について安全推進委員会において社内周知を図るとともに、社内監査委員による内部監査を実施し、次年度の安全推進計画に反映しました。

台風21号の際には、被害を想定した計画的な列車運休の決定と台風通過後の迅速な復旧作業対応、安全を最優先とした運転再開を行ったほか、北海道胆振東部地震では、長時間停電による踏切設備の早期復旧に努め、地震発生の翌日には運転を再開することができました。

冬期の安全安定輸送確保に向けた取り組みとしては、開業以降の冬期体制振り返り及び昨冬期の道南地域における記録的な降雪状況を踏まえ、パートナーの作業区域を担当制とすることで作業条件の改善を図り業務効率向上につなげたほか、ポイントヒーターを増強し、ポイント不転換発生率の低減に努めました。

また、全社的に健康に関する各種取り組みをすすめた結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2019」の認定を受けました。

このような取組により、当期の営業収益は、1,644,833千円を計上、営業費として、1,809,216千円を計上し営業損失は、164,383千円となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金などの特別利益、沿線市町等からの受託工事外注費などの特別損失、法人税等を加えた結果、当期純損失は0千円となり、収支均衡が図られました。

(2) 対処すべき課題

営業活動としては、引き続き、アテンダントの定期列車乗車による観光案内の継続、沿線自治体との共同企画やながまれ海峡号の集客サポート、SNSの活用を含めた観光情報の発信など利用促進に向けた取り組みを行っていく必要があります。

また、将来の沿線利用者の拡大を図るため、学生や地域自治会等との親和性を高めると共に、鉄道の社会的役割と必要性の理解を求めていく必要があります。

更に、2019(平成31)年3月16日のダイヤ改正による木古内駅での接続改善や函館からの増発をPRしていく他、五稜郭駅店舗を効果的に運営するなど、利用者の利便性の向上や観光客の呼び込みに積極的に取り組み、鉄道及び鉄道外事業収入の確保を図っていく必要があります。

また、鉄道施設については、鉄道輸送の安全性を高めるために、計画的な維持・修繕や設備更新を行う必要があります。

加えて、将来にわたる安定的な事業運営と会社の活性化につなげるために、プロパー社員に対する人材育成や技術継承のための研修会を行うなど、受入体制整備の強化を図る必要があります。

(3) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(4) 設備投資の状況

当期中の新たな設備投資はありません。

(5) 損益及び財産の状況

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営業収益	0千円	47,920千円	1,511,132千円
営業損失	86,943千円	278,483千円	153,304千円
経常損失	88,672千円	281,283千円	185,662千円
当期純損失	88,865千円	260,994千円	0千円
1株当たり当期純損失	393円21銭	453円11銭	0円0銭
総資産	162,277千円	3,057,744千円	2,381,925千円

区 分	第 4 期	第 5 期
営業収益	1,563,379千円	1,644,833千円
営業損失	185,849千円	164,383千円
経常損失	204,660千円	177,201千円
当期純損失	0千円	0千円
1株当たり当期純損失	0円0銭	0円0銭
総資産	2,102,332千円	1,966,053千円

2. 株式会社の現況に関する事項 (2019(平成31)年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40系気動車を9両保有しており、時間帯に応じて1～4両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

(2) 主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 五稜郭分室 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所・運転士待合室 北海道函館市海岸町20
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

(3) 株式及び株主の状況

- ① 1株の金額 1,000円
- ② 発行株式総数 576,000株
- ③ 発行済株式総数 576,000株
- ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前事業年度末比
経営企画部	17名	3名増
運輸部	72名	5名増
計	89名	8名増

※JR北海道からの出向社員64名、JR貨物からの出向社員1名
北海道からの派遣職員1名、プロパー社員14名、
旅行会社からの出向社員1名、派遣・臨時社員及び駅店舗パート社員8名

(5) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	202,415千円
株式会社北洋銀行	202,415千円
株式会社北海道銀行	202,415千円
北海道	867,496千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	兼職の状況等
代表取締役社長	小上一郎	
取締役	三上武一	
取締役	柏木文彦	北海道総合政策部交通政策局長
取締役	工藤実	北斗市副市長
取締役	大森伊佐緒	木古内町長
取締役	柏井省吾	日本貨物鉄道株式会社 北海道支社長
監査役	中林重雄	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	6,960千円
監 査 役	－千円
計	6,960千円

貸借対照表

2019(平成31)年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	944,170	【流動負債】	264,795
現金及び預金	427,569	未払金	179,534
未収運賃	8,525	未払費用	5,968
未収入金	441,039	未払法人税等	4,131
貯蔵品	58,052	未払消費税等	11,768
前払費用	8,891	預り連絡運賃	812
売掛金	89	預り金	138
未収還付法人税等	3	前受運賃	2,333
		前受金	1,500
		前受収益	52,922
		賞与引当金	5,685
【固定資産】	1,021,882	【固定負債】	1,475,117
鉄道事業固定資産	1,020,808	長期借入金	1,474,742
売店事業固定資産	775	預り敷金	375
投資その他の資産	299		
長期前払費用	299	負債合計	1,739,912
		(純資産の部)	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,859
		繰越利益剰余金	△349,859
		純資産合計	226,140
資産合計	1,966,053	負債・純資産合計	1,966,053

損 益 計 算 書

自 2018(平成30)年 4月 1日
至 2019(平成31)年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		1,615,462
営業費		1,779,251
営業損失		163,789
売店事業		
営業収益		29,370
営業費		29,964
営業損失		593
全事業営業損失		164,383
営業外収益		
受取利息	19	
雑収入	17,024	17,043
営業外費用		
支払利息	29,794	
雑支出	68	29,862
経常損失		177,201
特別利益		
補助金収入	169,115	
工事負担金収入	94,242	
固定資産受贈益	5,346	268,704
特別損失		
固定資産圧縮損	7,514	
受託工事外注費	77,130	84,644
税引前当期純利益		6,858
法人税、住民税及び事業税		6,858
当期純損失		0

株主資本等変動計算書

自 2018(平成30)年 4月 1日

至 2019(平成31)年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	466,000	110,000	△349,859	226,140	226,140
当期変動額					

当期純損失	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	466,000	110,000	△349,859	226,140	226,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016（平成28）年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 557,260千円

(2) 負担金工事で取得した固定資産について圧縮記帳を行った固定資産圧縮損額
7,514千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。